



Title	『歴史学入門』第5章「歴史の重層性と地域からの視線」：言語教育にみる地域と国家
Author(s)	有藤, 萌; 梅谷, 莉奈; 綱沢, 広貴
Citation	大阪大学歴史教育研究会 成果報告書シリーズ. 2018, 15, p. 1-17
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/91407">https://hdl.handle.net/11094/91407</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 『歴史学入門』第 5 章「歴史の重層性と地域からの視線」

### —言語教育にみる地域と国家—

有藤萌・梅谷莉奈・綱沢広貴

#### はじめに

##### （1）『歴史学入門』第 5 章「歴史の重層性と地域からの視線」の要約

本稿は、福井憲彦『歴史学入門』（岩波書店、2006 年）のうち第 5 章「歴史の重層性と地域からの視線」を取り上げ、最新の研究成果に基づいてその書き換えを試みるものである。まず当該章の内容を要約しておこう。

はじめに福井氏は、歴史の中には二つの重層性があることを指摘する。一つは時間的変化の中の重層性である。歴史上には政治革命やクーデターなどさまざまな変化の契機があり、そのことによってそれ以前にはなかった新しいものが登場することは珍しいことではない。しかし、留意しなければならないのは、新しい時代の要素によってそれまでの時代の要素が一切消えてしまうというわけではないということである。新たな時代に生まれたものは古い時代からあるものに重なり合うようにして変化し、古い時代からあるものは「あらたな歴史的脈絡において、あらたな意味を帯びて浮上してくる」（54 頁）可能性を常に秘めている。これが時間的変化の中の重層性である。

二つめは空間的変化の中の重層性である。福井氏は都市空間を具体例としてあげる。都市は財や情報が集まる場であり、さまざまな時代において都市をみずから拠点として整備しようとする力が働いてきた。そのような力によって都市は変化してきた側面がある一方で、実際に都市に暮らしている人々の行動によって変化するという側面もある。これが空間的変化の中の重層性である。

つぎに福井氏は、この二つの重層性を常に伴いつつ、かつ現代に直接結びつく問題として、地域と国家の関係について検討を加えている。

現代に存在する国家は、国境線に囲まれた主権国家である。この主権国家・領域国家の原則は 16 世紀から 18 世紀のヨーロッパにおいて明確な姿をとつていった。しかし、主権国家・領域国家という新しい原則がただちにヨーロッパ全土に浸透したわけではなく、18 世紀段階では、なおも既存の地域や社会のまとまりを統治に利用するという方式がとられていた。

ところが 19 世紀になると、産業化の進展による社会・経済の大転換によって、ヨーロッ

パでは霸権競争が激化し、殖産興業・富国強兵のために領域内の住民を国民として位置づけ、国家としての一体性をつよく求めるようになった。このような国民国家形成の動きの中で、国家は自由と平等という理念のもとに、言語統一や学校教育を通じて国家内の多様な地域の歴史的個性・固有性を否定した。

国民国家の押し付けや現実の社会情勢によって、被支配者たる地域は否応なしに一体化の波にさらされたが、簡単に地域の特徴を捨てたわけではなく、むしろ主張するという動きも現れた。それは第二次世界大戦後にますますはっきりとした姿となり、20世紀の「あらたなヨーロッパを構成する主導原理の一つ」（64頁）となっていると福井氏は述べる。

多くの場合、歴史は「国」を単位として語られ、歴史学でも国家を枠組みとした「一国史」として研究されてきた。しかし、国家の中には独自の性格や文化をもつ多様な地域が内包されているのであり、国家の領域は超時代的・絶対的なものではない。一国史という枠組みの中に留まつていては、歴史の中の時間的・空間的重層性を見失ってしまうのである。そうした重層性を意識して世界を捉えることは、グローバル化が進展する現代や将来の問題を考えるうえでも大切なことであると述べて、福井氏は章を結んでいる。

## （2）評価点・問題点

評価すべき点としては、国家を具体例として挙げることによって、歴史学が過去の事件の研究だけに留まらず、未来の課題に答えることができるということを示した点が挙げられる。また、歴史学の枠組みが現代の世界の基本的な構成単位である主権国家に収斂されていることに対して読者の注意を促している点も挙げられる。

一方で、福井氏が本章を執筆してから長い時間が経過し、現時点の研究動向を踏まえて書き直す余地があるようにも思われる。以下に本章の問題点を提示する。

第一に、ヨーロッパにおける主権国家、国民国家形成の過程を中心に検討しているため、それ以外の地域に関しては不十分である点が指摘できる。特にアジアでは、近代以降植民地あるいはそれに類する状態となっていた地域が多数あり、そのような地域と国家については、ヨーロッパの具体例から導き出した枠組みを当てはめることができるか検討する必要がある。

第二に、国家の一体化の要求（「支配」・「統治」）を地域がどのように受け止めるかについて、抵抗・反発以外の反応がほとんど想定されていないという問題点がある。本章では、国家と地域は“抑圧する側 vs. 抑圧に抵抗する側”といういささか単純な対立構図で捉えられている。しかし、地域は国民国家が求める一体化の要求に対して常に受け身であったわけではなく、すすんで一体化を受け容れようとする動向も見出すことができる。国家（支配）と地域（被支配）は絶対的な上下関係として登場するのではなく、「地域関係相互の利害の対立や競合が、より上位の政治力を必要とする」とすることもある<sup>1</sup>。よって、歴史の重層性を考え

---

<sup>1</sup> [濱下・川北 2000、4頁]。

るには、国家からの視点だけではなく、地域から見た視点（下からの視点）が不可欠なのである。

第三に、人の移動への言及がない点である。現代でも移民の問題は重要であるが、歴史の中の地域を考える際にもこの問題は大きな比重を占める。人の移動によって地域は絶えず変化するからである<sup>2</sup>。彼らが国家と地域の重層性の中でどのような位置づけにあったのかについて、検討してみる必要があるだろう。

第四に、「地域」＝国家に内包されるものという位置づけしかなされていない点である。一言に「地域」と言ってもその区切り方は様々であり、国をまたがる地域や国を越えた地域が数多く存在する。例えば東アジア交流史の村井章介氏は、地域とは「歴史を見る主体である『私』のもつアイデンティティの多様性に応じて、広がりにおいても、性質に即しても、無限に多様であり得る」ものであると定義している<sup>3</sup>。第三の問題点として指摘した人の移動と関連するが、移動する人々の帰属意識はどこにあって、彼らにとって歴史を語るべき必要のある「地域」はどこなのかということが、本章の叙述からは見えてこない。歴史を研究する上である程度のレベルで地域を固定することは必要であるが、一概に主権国家の下位にある単位としてのみ地域を取り扱おうとする見解には大いに訂正の余地がある。

以上の問題点をふまえて、本稿ではとくに日本の沖縄とイタリアの南北格差を具体的な事例として挙げながら、「歴史と重層性と地域からの視線」の書き換えを試みる。

### (3) イタリア・沖縄を取り上げる意義

沖縄は日本史においても世界史においても独特の地域として言及されることが多い。前近代における「日本」という国の広がりを考える際に沖縄の問題は重要であるし、国際関係史の木畑洋一氏が「帝国世界のなかで支配する側と支配される側の狭間に立った地域、別の表現をすれば、帝国世界の重層性をよく示した地域」として沖縄に注目しているように<sup>4</sup>、近代以降の戦争を考えるにも沖縄は研究上重要な位置を占めている。「歴史の重層性と地域からの視線」というテーマを論ずるにあたっては好適な対象と言えることができるだろう。

加えて本稿ではイタリアにも着目する。沖縄とイタリアは、海によって他の文化圏と交流を持ち、一つの新たな関係性を形成したという共通点がある。その一例として中継貿易が挙げられる。沖縄を中心とする貿易は日本や中国・台湾など異なる文化圏の結節点であったし、地中海貿易の中心であるイタリアはイスラム世界と西ヨーロッパを繋ぐ重要な交流拠点であった。イタリアは沖縄と併せて取り上げることで大きな成果が期待できる地域なのである。

さらに、イタリアは日本とほぼ同時期に、つまり他のヨーロッパ諸国よりも遅れて近代国家としての道を歩み始めた国でもある。このことは他地域に比べて「先進的」であると捉え

<sup>2</sup> [松本・山田 1998、5 頁]。

<sup>3</sup> [村井 2016、17 頁]。

<sup>4</sup> [木畑 2014、10 頁]。

られがちなヨーロッパの多様性を示すという点でも利点があるだろう。

以上のような理由から、沖縄とイタリアを検討することにより、本章の問題点をある程度改善していくことが可能であると考える。

## 第1章 イタリアにおける地域と国家

### (1) イタリア統一と学校制度成立に現れる南北問題

中世以降のイタリア半島は、スペイン、オーストリア、フランスなどといった強国の後ろ盾を持つ小国に分裂した状態にあった。18世紀末にはフランス革命の影響を受け、イタリア各地で統一共和制国家の樹立を目指す運動が生じたが、ナポレオン体制のために失敗した。1815年のウィーン会議の結果、イタリアは正統主義の下、再び諸国の乱立状態に戻されたが、マッティーニら「青年イタリア」によってイタリア統一が再び目指されるようになっていった。マッティーニらの革命が失敗に終わった後、つぎに革命の中心となったのは、カルロ・アルベルト憲章と議会制による自由主義体制を敷いたサルデーニャ王国である。第二次イタリア独立戦争で勝利し、また「赤シャツ千人隊」を率いたガリバルディの南イタリアにおける独裁政権を打ち破ったのち、1861年の議会でヴィットーリオ・エマヌエーレ2世を国王とするイタリア王国成立が宣言された。

このイタリア統一達成を見越してピエモンテ立憲政府が発布したのが、1859年のカザーティ法である。同法は公教育組織の制定を謳ったもので、サルデーニャの版図拡大に伴い、北部だけではなく中部、南部にも適用されていき、ようやくイタリアに国家管理に基づく学校制度の名目上の成立を果たした。

カザーティ法は、「国家の統一を先決問題とした政府の姿勢を反映し、質より量、内容より外形、個別より全体」<sup>5</sup>が意識された法律とされる。これまで、イタリア本土における教育は、北部ではオーストリアやフランスの影響から私立学校を中心とした教育が発展し、南部ではブルボン家と教会主導の教育が発展してきた。教育を国家管理へ移行し統一的な教育を施すことで、国民の「イタリア人」としての意識の萌芽と促進を狙ったのである。

一方、カザーティ法の全国一律の適用は、教育における南北問題を顕在化させた。その背景には南北の経済格差があり、それは統一以前の政治的、経済的相違に始まる。ミラノ、ジェノヴァ、トリノ、ヴェネツィアなどの北部地域では自由貿易政策がとられ、また地理的に北ヨーロッパに近いことから、ベルギーやドイツなどといった地域から工業技術の移転や投資が行われてきた。そのため、19世紀後半には産業が発展し、今日に至るまでイタリア経済の牽引役となってきた。一方の南部地域では、ブルボン家の上からの近代化政策のもとで官営工場が発達し、手厚い保護関税が敷かれていた。しかしサルデーニャによる軍事的征服で達成された統一と同政府による政策の全国一律の適用は、南部の工業化の芽を消滅

---

<sup>5</sup> [梅根 1977、169頁]。

させ、経済状況は年々悪化していった。このような南北の経済格差にも拘らず、カザーティ法は地方行政主導の教育制度の施行を全国一律に求めたため、結果として南北の教育格差を生んでしまったのである。

1877年に施行されたコッピーノ法でも、依然として中央政府は南部の特徴を軽視している。この法律は、就学義務の規定や宗教教育の排除、小規模市町村への補助を規定したものである。金銭的な補助は南部にとって有効な手立てとなり得るはずであったが、実際の南部地域にはナポリなどの人口稠密な市町村が点在し、小規模のものはさほど多くはなく、従つて同法の対象外となる市町村が大部分を占めたため、結果として教育の南北格差を埋めることはできなかった。

ただしこの頃には、南部の経済的困窮に起因する教育の南北格差の解消を求める運動が全国教員協会を中心に活発化した。この運動は政府を動かし、実施されたコラディーニ調査ではイタリア全土における教育の実態がようやく明確なものとなった。

1911年のダネオ・クレダーロ法は、イタリアの教育制度を大きく転換させた。これまで市町村管理下にあった学校が、国家管理下に置かれることとなった。同法によって教育制度はようやく南北経済格差の影響から制度上、抜け出すことに成功したが、同時に市町村の側での教育問題への積極的取り組みの放棄と無関心の傾向を生み出した<sup>6</sup>。

第一次世界大戦が終わり、1922年の「ローマ進軍」を経てベニート・ムッソリーニ率いるファシスト政権が成立した。政権成立の翌月12月には各大臣に全権委任を規定する法律が制定された。時の公教育大臣ジョヴァンニ・ジェンティーレによって行われた改革（ジェンティーレ改革）によって、国庫補助が行われたことで小学校就学率は33年までに約9割にまで上昇した。一方で、1929年には教科用図書の国定と検定制度の廃止が決定され、1934年にはすべての小学校が国家の直接管理下に置かれるなど、ファシスト体制の成熟に伴い、教育はファシズムプロパガンダの道具になっていった。

## (2) 言語標準化における国家と地域

イタリアの国家形成において、学校制度の制定と同様に大きな壁となったのが「共通語」の問題である。イタリアは、中世以来の小国分裂の背景から、地域主義と強い郷土意識（カンパニーリズモ）が根付き、言語も多様であった。故に、国家統一と「イタリア人」意識の形成に際して、言語問題が政治・社会問題となつたのである。

1860年代には「共通語」論争が起き、その代表例としてはマッティーニによるトスカーナ語への統一提案がみられる。この「共通語」論争は方言とそれに見いだされる文化を排除する傾向にあった。時の教育大臣コッピーノは、方言の多様性は国家統一に立ちはだかる大きな障害の一つであるとみなし、方言は生徒が知らないイタリア語の意味を説明する必要のある時にのみ使用するように教員に求め、1894年、1905年の小学校の教育指導要領では

---

<sup>6</sup> [前之園 1967、87 頁]。

「イタリア語」への矯正が規定された。しかし実際には、1908年の調査では、半数以上の小学校では方言のみを使用したとされ、浸透には程遠い状態にあった。

このように、歴史的・文化的特徴を価値と重視する主張に加え、国家による言語政策の不徹底は、「国語」創出を失敗させた。つまり、イタリア特有の方言の多様性は、強力な地域主義や郷土意識とともに、国家における国民形成を遅らせた要因の一つになったのである<sup>7</sup>。ファシスト政権下では方言追放、少数言語の撲滅運動などの自由主義政府時代以上に厳しい言語政策が採られたにも関わらず、戦後に至るまで 7-8 割のイタリア人は方言のみを使用していた。

非識字率（文盲）の問題においても、1861 年のイタリア王国成立時の全国平均で約 8 割が読み書き能力を持たないという中で、やはり北部より南部が事態は深刻であった。しかし、19 世紀を通じて取り組まれた徴兵制度の整備や、産業の発達と都市化に伴う人口移動はイタリアの「標準語」の浸透を促した。この頃のイタリアは、ヨーロッパ列強国による帝国主義的植民地獲得競争の中に置かれており、イタリアも同様にアフリカへの出兵を行っている。民衆が兵役に参加するにあたって、命令を正確かつ迅速に理解する、またはさせる必要があった。また民衆側の動きとしては、経済的貧困からの脱出のための移民といった理由から、「標準語」の習得が必要になった。こうした兵役や移民を目的とした文盲追放の動きは、南部の成人民衆から始まった。イタリアにおける「イタリア語」の形成と浸透は、単に一方的な政府の学校制度整備によって進むものではなく、民衆がその必要性に迫られて、自ら獲得していくものでもあったのである。

結局、現代における「イタリア語」、つまりイタリアにおける「標準語」が確立するには、戦後を待たなくてはならなかった。政府による義務教育制度の成立に加え、メディアの発達は「標準語」の成立を促した。

イタリアにおける言語統一は、学校制度の整備、徴兵制度、産業の発展に伴う人口移動などの環境の変化と、人々が実際の必要性に迫られたことで達成されたのである。

### (3) 両シチリア王国と地中海地域の交流にみる地域と国家

近年、国民国家の枠を超えてよりグローバルに歴史を考察するグローバル・ヒストリーの隆盛が著しい。ヨーロッパでは近代国民国家の成立期に、従来の国家を単位とする歴史学が発展した。国境内に強力で排他的な支配権を有する国家は、その成立の正当性を確保する意味でも、また、その成員に集団の記憶を共有してもらう意味でも、国の成り立ちを説明する歴史を必要とした。そのため、19 世紀のヨーロッパでは、国家成立史を中心に歴史学が急速に発展した<sup>8</sup>。その後 20 世紀に入り、グローバリゼーションの展開に伴って浮上したのが、グローバル・ヒストリーである。1990 年代の冷戦終結や、EU や多国籍企業など超国

<sup>7</sup> [藤澤 2016、35 頁]。

<sup>8</sup> [高山博 2002、116 頁]。

家的存在の誕生は同研究分野の発展に大きな影響を与えた。

グローバル・ヒストリーの提起は、ヨーロッパ中心史観、一国史観からの脱却を歴史学研究にもたらした。さらに、こうした潮流に対してリン・ハントは、トップダウン型のグローバル・ヒストリーだけが「大きな物語」の座を独占していると批判し、「下からのグローバル・ヒストリー」を提唱したが、そのなかでも大きな成果を挙げているのが、人の移動に関する研究である。移民史、ディアスポラ、難民研究、奴隸研究などがその具体例として挙げられる。日本では社会学やエスニック・スタディーズなどとの学際的学問領域として発展した。

ここではこうした研究視角に基づき、ラテン・カトリック文化圏とアラブ・イスラーム文化圏との交流と人的移動に着目し、地中海世界におけるイタリア（シチリア）を通じた地域と国家のあり方を概観する。

シチリア島の発展の始まりは、紀元前8世紀中葉にさかのぼる。当時、ギリシア人が地中海各地に移動を行なっていたが、彼らはイタリア南部とシチリア島沿岸への移住を盛んに行っていた。理由としては様々な説があるが、主には余剰人口、特に労働者の落ち着き先を求める経済的・社会的なものであるとされている。最初の入植者は農民で、初期は本国との接触を図るために沿岸部を中心に、次第にカターニア、レオントイノイなど耕作可能な平野近くへも足を延ばすようになっていった。このギリシア人たちによって、紀元前6世紀から紀元前5世紀にかけて、建築や活発な文字活動など、知的、芸術的文化の繁栄がみられたが、紀元前5世紀後半にはギリシア人同士の闘争やカルタゴの侵入、帝国主義的遠征などにより衰退した。ただしギリシア語の使用については、ローマ支配、アラブ支配下でも維持されていく。

第一次・第二次ポエニ戦争を経てシチリアはカルタゴから古代ローマの属州となり、またアウグストゥスによって元老院属州になったことで、シチリアは再び繁栄した。この時代のシチリアにおいて重要なのは、キリスト教が布教されたことである。もっともシチリアにおいてキリスト教の基礎ができるのはもっと後のことであったが、聖パウロのシラクサ逗留は、聖人崇拜などキリスト教文化を発達させた。

7世紀に入ると、東方からのアラブ人の侵入が本格化する。ただし、イスラーム教徒の支配下において、キリスト教徒は必ずしも弾圧されたわけではない。イスラーム法の下、人頭税や土地税を納める代わりに信仰の自由や訴訟の権利を維持した。また、経済・文化面では、アラブ人によってシチリアの土地が開発され、彼らの灌漑技術によって肥沃なものとなり、桑やサトウキビ、綿などそれまでヨーロッパ世界にはなかった作物が導入されるようになった。ヨーロッパ大陸、イタリア南部、スペイン、北アフリカなどの全てのイスラーム諸州とシチリアは取引を行うようになるとパレルモの港は栄え、街には庭園やモスクなど東洋風の建築文化が発達した。

こうしてシチリアでは、アラブ人の流入によって地中海を舞台に文化圏を超えた人的交流や経済活動が活発に行われるようになるが、同時にそれぞれの文化圏が、政治・経済・文

化の諸側面において、一定の自立性を維持していたのである<sup>9</sup>。

ノルマン・シチリア王国でも、国王の折衷主義により、ラテン・カトリック文化、アラブ・イスラーム文化、ギリシア・東方正教文化の併存は継続された。11世紀末、ノルマン人がシチリアを征服した際、ローマ教会が正式の教会として復帰する一方、降伏条約の規定のもと、宗教的寛容によりイスラーム教徒は宗教と裁判権の保持を認められたからである。

このような「寛大な」待遇を受けたイスラーム教徒は、間もなくノルマン人軍隊、艦隊、行政組織などにおいて重要な役割を果たすようになった。また文化面でも、ますます活発化する東西交流の合流点であった当該地域は、ビザンティンの文化的伝統と思索、アラブ的東洋の詩的纖細さと装飾的洗練といった文化的恩恵を享受した<sup>10</sup>。これを「十二世紀ルネサンス」という。十二世紀ルネサンスはシチリア島だけでなくイベリア半島でも発展し、アラビア語の哲学書や自然科学書が盛んに翻訳された。かつてイスラーム教徒が古代ギリシアやインドの学問を学び、哲学や自然科学の礎を築いたように、十二世紀ルネサンスもまた、アラブ・イスラーム文化圏から西ヨーロッパへと学問や芸術が伝わる文化移転の一部だとする見解もある<sup>11</sup>。

しかし、地中海交流の中核基地としてのシチリアの役割はまもなく終わりを迎えた。12世紀の間に、スペイン、フランス、北イタリアの船がエジプトや地中海東岸へ直接航行するようになったからである。それまでこの王国で異文化集団の共存が可能であったのは、この地に住むキリスト教徒が宗教的・文化的に寛容だったからではなく、強力な王権がイスラーム教徒を必要とし、彼らに対する攻撃や排斥を抑制していたからであって<sup>12</sup>、戦争や動乱が起きるとイスラーム教徒への攻撃が行われていた。イスラーム教徒のシチリアにおける人口減少に伴い、次第に王権の態度も冷淡になっていき、13世紀前半、フリードリヒ2世によって、反乱を繰り返していた彼らはイタリア半島南部のルチエーラに強制移住させられた。1300年には最後のイスラーム教徒が奴隸として売却されたことにより、イスラーム教徒が消滅し、ついに中世以来の文化併存の時代は終わりを迎えたのである。さらに15世紀半ばにオスマン帝国がビザンツ帝国を滅ぼしたため、ラテン・カトリック文化圏とアラブ・イスラーム文化圏は対峙するようになった。

しかし、以後も人の移動が途絶えたわけではない。ヨーロッパにおけるイスラーム教徒の移民は、とくに1950年代後半から急速に増加し、現代でも主要な社会問題になっている。当初、移民の大部分は男性であり、出稼ぎ的性格が強かったが、1973年前後に移民規制が強化されるとその家族が呼び寄せられ、家族での定住が急増した。2016年の調査ではEUの人口の約5%を占め、2050年までに20%近くに到達するという推計もされている<sup>13</sup>。こ

<sup>9</sup> [高山 1999:36 頁]。

<sup>10</sup> [ニレ 2013、117 頁]。

<sup>11</sup> [高山 2007、57-58 頁]。

<sup>12</sup> [高山 2007、55 頁]。

<sup>13</sup> The Gardian <https://www.theguardian.com/world/2017/nov/29/muslim-population-in-europe-could-more-than-double> (2018年1月29日)。

うしたイスラーム教徒をはじめとする移民、特に不法移民の急増は、イタリアで戦後マフィアの衰退や南部の経済成長により南北問題が解消されつつある中、EUとイタリアとの間で新たな地域と国家の問題として影を落としている。

## 第2章 日本の沖縄統治にみる地域と国家

### (1) 近代以前の琉球国

1609（慶長14）年に薩摩藩の侵攻を受ける以前、琉球は明の冊封体制のもとで進貢貿易を行っていた。進貢品としては馬・硫黄・螺鈿・織物など琉球特産品のほか、日本産の刀剣・武具・屏風・扇子、東南アジア産の胡椒・蘇木などがあった。明からは鉄製器具・織物・陶磁器が輸入された。琉球は進貢品を入手するために、日本・朝鮮など東アジアを越え、タイ、ジャワなど東南アジアにまで広がる海外交易を展開した。併せて留学生の派遣も積極的に行い、海外文化を摂取し、独自の文化を形成していった。

薩摩藩の侵攻後、この進貢貿易は薩摩藩の支配下に置かれた。薩摩藩は明との関係において琉球の支配を公にはできず、名目上は琉球からの朝貢でなくてはならなかつた。そのため、この頃の輸入品は薬種や絹織物、陶磁器といったものが主であったが、これらは薩摩藩からの渡唐銀という資金を受けて薩摩藩が指定した品を琉球が購入した。一方、輸出品としては、日本産の昆布や鰹節などの海産物が多くを占めるようになった。また、琉球国内において砂糖の国産化を進め、日本に出荷することで経済的にも当時の日本との関係を密にしていった<sup>14</sup>。

このように、近世の琉球は、進貢貿易によって明（後には清）の冊封体制に属する国でありながら、その実状は薩摩藩にその貿易を支配されているというもので、形式上と実際上とで二つの国から支配を受ける国であった。

### (2) 近代沖縄県における「標準化」政策の展開

1872（明治5）年3月、明治新政府は沖縄人の抵抗を押し切って琉球と清との外交を断絶させ、沖縄県を設置した。いわゆる「琉球処分」である。沖縄県統治を開始した政府にとって、前節で述べたような近世以来の中国との関係に基づいた沖縄の抵抗運動が障害として立ちはだかることになる。

また、日本政府が沖縄に行政・司法を施行するにあたっては、言語の問題があった。琉球時代には、支配階級を除く一般民衆が公的な教育を受けることはほとんどなく、「農戸ニ至テハ一丁字ヲ知ラサル」状況であった<sup>15</sup>。一般民衆の教育、さらには言語を本土と統一する

<sup>14</sup> [真栄平 2003、116-166頁]。

<sup>15</sup> 『琉球備忘録』203頁。

同化政策が急務となったのである。

その手始めとして、1880（明治13）年に首里中学校、小学校、会話伝習所が設立された。首里中学校は、琉球時代の教育機関を引き継ぐかたちでスタートし、生徒はそのまま旧支配階級を中心であり、カリキュラムも儒学中心であった。小学校もそれ以前から地方に設置されていた筆算稽古所を再編成したもので、地方の旧士族層と一部の上層農民層がここで学んでいた。ただし、中学校とは異なり、小学校の多くでは「大和人」教員が採用され、「大和語」による講義が実施された。沖縄人教員の多くは解雇されるか通訳として再雇用されることになった。同年には会話伝習所も設置されたが、6ヶ月後に師範学校に改名、カリキュラムの充実が図られ、標準語教育の担い手となるべき沖縄人教師の育成を担うこととなった。

中学校で旧カリキュラムが温存され、「標準化」教育が徹底されなかつたのは、日本政府が採った旧慣存続の政策方針によるものであった。その背景には、旧支配階級からの反発や、それが清と結びつき外交問題に発展することへの危惧があった。実際、旧支配階級のなかには清に密航し沖縄奪還を嘆願するといった琉球復旧運動が展開しており、このような妥協的な政策はやむを得ないものであった。

一方、「標準化」が進められた各地の小学校や師範学校では、就学率の低さが大きな課題であった。1880年代の就学率の全国平均は40%～50%であるのに対し、沖縄では一桁が続々と、1890年代に入ってようやく10%代に上昇するといったあり様であった。その理由としては、①従来教育を受けてこなかった人々にとってさほど必要性が感じられなかつたこと、②経済的にも学校に通うだけの余裕がないこと、③強制的に断髪を行い、日本語教育を行つていた学校は、「大和化」させられる場として蔑視する風潮があつたこと、などが挙げられる<sup>16</sup>。

### （3）沖縄「標準化」の推進

上記のように、日本政府による言語教育を中心とした「標準化」政策は、1880年代の段階ではけつして順調とは言えない状況にあつた。しかし、以下に示すような諸契機・要因を通じて、沖縄の「標準化」は一定程度の進展を見ることとなる。

#### ①日清戦争における清国敗戦

日清戦争において清が敗戦したことは、多くの旧支配階級には大変な衝撃を与えた<sup>17</sup>。先述したように、沖縄県設置以来、旧支配階級を中心に琉球復旧運動が展開され、それは清へ直接介入を要請するかたちでも行われた。

その清が日本に敗れたことは、かつての東アジア世界の秩序であった清を中心とする冊

<sup>16</sup> [阿波根 1976、304頁]。

<sup>17</sup> [近藤 2006]。

封体制の崩壊であり、「日清両属」の思想の崩壊にも繋がった。

また、日清戦争における勝利によって清の軍事的脅威がほぼ解消されたため、日本政府は旧慣存続から旧慣改革へと沖縄県の統治方針を転換した。沖縄県区制などの地方制度、徴兵令の施行など、本土との制度的同一化を図り、断髪、和装、標準語の普及を徹底し、その他の沖縄の習慣すらも日本本土のものに置き換えようとする政策を推し進めた。そうしたなかで先に見たような言語教育における「標準化」も進展を見せたのは当然のことであった。

## ②琉球新報社の設立

琉球新報社は日清戦争勃発後の1893年9月15日、最後の王尚泰の四男尚順、太田朝敷、高嶺朝教、豊見城盛和など旧支配階級に属する20代の青年によって設立された。このうち太田と高嶺は、沖縄県設置に伴って本土に派遣された第1回県費留学生であったため、旧支配階級ながら琉球復旧運動へ反対する意思を持っていた。さらに、鹿児島県出身の県知事奈良原繁は、同郷の内務大臣西郷従道の推薦する野間吾造、宮井悦之輔を入社させている。本土出身の彼らは当然琉球復旧運動の反対派であった。社の方針を明治36年の同紙の記事から鑑みると次のようである。

「先ず沖縄人に向て県外の事情を知らしめ、兼ねて外に於ける其地位を自覚せしめざるべからず、県外の人に向けては沖縄の真相を紹介し、以て其誤解を解くと同時に沖縄人は国民的存在を知らしめざるべからず」<sup>18</sup>

このように、同社は『琉球新報』の発行を通じて、①県内の沖縄人に対し県外の情報を提供することにより、現在沖縄県が置かれている状況を理解させること、②同時に県外へ沖縄県のことを発信することにより、沖縄県に対する誤解を解き、沖縄人もまた日本国民であると知らしめることを目的としていた。

こうした言わば「旧慣打破」を目的とした琉球新報社の方針は日清戦争後も貫かれ、日本政府の同化政策の一翼を担う存在となっていく。そのため『琉球新報』は琉球復旧運動の支持者から「紙ハブ」の異名を付けられ批判されたが、琉球新報社側は逆に彼らを「頑固党」と蔑称して激しく非難した。こうした対立は日清戦争直後まで続いた。

## ③移民・出稼ぎの奨励

日清戦後の日本政府の教育政策は、生徒の移民・出稼ぎをも視野に入れたものとなった。1929（昭和4）年には移民にあたって直前講習を行なう移民会館の設立案が挙がり、1934（昭和9）年に完成、「関洋会館」と名付けられた。ここでは一週間の日程で食事、挨拶、清潔整頓、洗面、入浴、普通語施行などの訓練が行われた。こうして1900年代に始まった沖縄人の移民・出稼ぎは、1920年代の「ソテツ地獄」と呼ばれる経済恐慌のもとでとりわけ急増した。

しかし本土では、雇用の募集広告において「朝鮮人・琉球人お断り」とされるなど、沖縄

<sup>18</sup> 『琉球新報』明治36年12月21日「琉球新報は何事を為したる乎」。

人にたいする差別が存在した。すなわち、「標準化」の運動は、それまでは国家の側の必要性や、教育界の指導者達による「他県並み」という目標のもとで進められた、言わば沖縄での生活に必然性のないものにすぎなかつたが、移民・出稼ぎ者の増加によって、「標準化」による差別の克服という切実な必要性が加わつたのである。

#### ④徵兵令の施行

日清戦争後、日本政府は1898年1月沖縄県にも徵兵令を施行した。沖縄県には徵兵事務を取り扱う沖縄警部隊区が配置されたのみで、沖縄県民は九州の陸軍第6師団、第12師団及び海軍佐世保鎮守府海兵团に分散して配属した。そのため、徵兵された沖縄県人は配属先において少数派となり、周囲と同じ大和語を話す必要性が生じた。徵兵はそれまでの沖縄県人に大和において生活を強いる画期として位置付き、標準語施行に影響を与えた<sup>19</sup>。

#### ⑤謝花昇の民権運動

謝花昇は沖縄師範学校在学中、先に登場した琉球新報社の太田、高嶺らと共に第1回県費留学生として上京し、帝国大学農科大学を卒業している。沖縄に戻つてからは、県技師に任命され、とくに製糖の奨励・技術指導に尽力した。平民出身で初めて高等官となった。こうしたことから、謝花は「階級打破の象徴」として注目を浴びる存在となった。

謝花は県知事の奈良原や当時県庁内で主流であった薩摩閥と対立を深めていき、上京した後には帝国議会において奈良原知事の專制を批判した。これを受けて沖縄における衆議院議員選挙法の実施が議論されるなど、民権運動家として沖縄の参政権獲得運動に大きく寄与した<sup>20</sup>。

木畑洋一氏が指摘するように、戦前の日本帝国の中における沖縄は二面性を有していた<sup>21</sup>。沖縄は「琉球処分」によって「日本」の一部となり、表面上は日本のその他の地域と同等の位置づけを与えられたように見える。しかし、実際には沖縄の人々はアイヌの人々とともに差別の対象となっていた。沖縄は日本にとって軍事的要衝であり、戦時中は内地から多くの兵士が沖縄にやってきたが、彼らは沖縄の人々に対する差別の意識を露骨に示したという。沖縄の人々は日本帝国内では明らかに被支配者として位置づけられていた。

一方で、沖縄の人々には、自分たちはアイヌとは違うという自意識があり、先述した『琉球新報』のように、自ら進んで日本本土のあり方に歩み寄り、支配者の側に立とうという志向性があった。

国家の側もそれを利用し、沖縄の人々を積極的に台湾や南洋諸島に移住させた。当時の日本帝国内には「日本の内地人—沖縄人—朝鮮人—台湾人」という序列があり、沖縄の人々は朝鮮・台湾の人々に対しては支配する側としてふるまつていた。

19 [田港 1966、590-597頁]。

20 [富山 2003、267-288頁]。

21 [木畑 2014、54頁]。

このような沖縄の二面性は終戦を迎えたことで失われ、アメリカに占領されたことによって、被支配者としての側面が残ることとなった。現代における日本国内の米軍基地のほとんどが沖縄に存在し続いていることも、この問題と密接な関わりがある。戦前ほど顕著ではないものの、支配一被支配という国家と地域の重層性は、現代にも確かに存在しているのである。

## おわりに

本稿の目的は、イタリアと沖縄の具体的な事例をもとに、福井憲彦『歴史学入門』第5章「歴史の重層性と地域からの視線」の書き換えを試みることにあった。最後にそうした観点から本稿の成果をまとめておきたい。

まず、国家の支配に対する地域の対応に関しては、イタリア・沖縄それぞれにおいて抵抗・反発とは異なる動向を見出すことができた。

イタリアの言語統一が遅々として進まなかつたのは、政府の政策に対する地域の反発によってではなく、本来地域にある歴史的な個性（多様な方言）によって阻害されたからであり、標準語がなくともそれぞれの方言で行政が成立していたからである。このことから、被支配地域が支配を受け入れるには、強制的であれ主体的であれ、現実的な必要性が伴うことが一つの条件であることが指摘できる。一方的な支配側の圧力だけが、標準化を推し進めたわけではないのである。

『琉球新報』の言説に見られたように、沖縄では地域内部から支配側に歩み寄ろうとする動向も見られた。この『琉球新報』の動きで気をつけなくてはならないのは、彼らが必ずしも反沖縄・親日本だったわけではないということである。彼らが沖縄の「標準化」に一役買ったのは、日本帝国内での沖縄の位置づけを上昇させるためであり、必ずしも日本政府に従順であったからではない。被支配側の歴史的個性を守る動きは、必ずしも抵抗という形で噴出するわけではなく、国家への譲歩という形で表出することもあったのである。

加えて、沖縄の標準化には清の敗戦という国際的な問題も関係していた。地域が支配を受け入れていく条件として、国家からの圧力のみではなく、支配一被支配関係の外部からの影響があることも考慮しなくてはならない。

つぎに、本稿「はじめに」で指摘した、移動する人々の問題について。被支配地域の人々が支配側の地域へ移住することは沖縄の事例で確認した。彼らは差別されているとは言つても沖縄に閉じ込められているわけではなく、むしろ外に出ていくために「標準化」を進んで志向した。本稿では本土において「沖縄人」差別があったことを指摘したが、例えば現代の大坂府大阪市大正区に沖縄の人々が集住するエリアがあるように、地域の人々は故郷（土地）に縛られているわけではなく、移住したその先で新たなコミュニティを形成した。

また、特に第二次世界大戦中の沖縄の人々は、日本本土との関係では被支配者として位置づけられたが、日本の植民地であった台湾などでは、支配者たる「日本」の人間として位置

づけられるという二面性を持っていた<sup>22</sup>。その時彼らが自分たちの歴史をどのように語るのか、本稿では検討することができなかつたが、今後考えていく必要があるだろう。

人の移住について考えると、「地域」の広がりについても再考する必要性が生まれてくる。地域は国に内包されるもの、つまり陸続きであるとは限らない。イタリアのシチリアが中心地となって形成された地中海世界や、沖縄を中心とした東シナ海世界は、現在の領域国家の枠を越え、海によってつながった「地域」である。本稿「はじめに」でも指摘したように、地域は無限大に多様なものである。自分がどのレベル、どのスケールの地域を見ているのかを常に意識することはこれから歴史学研究に必要な姿勢である。

以上のこととふまえ、『歴史学入門』第5章を書き換えてみたい。

主権国家を枠組みとして語る歴史では、「地域」は国家の下位にある政治単位として語られる。従来の歴史学を乗り越えるには、まずその重層性を認識することが重要である。しかし、「地域」という言葉に含まれる意味は多様であることにもまた留意しなくてはならない。その一つには国家に内包されるような地域もあるが、国と国を超えて形成されたEUのようなつながりを「地域」と呼ぶことも可能だろう。また、制度や仕組みとして残っていない「地域」もあるだろう。「地域」には明確な線引きは存在しない。

自身の想定する地域に重層するものはなにか、自分が見ている歴史はどの層の歴史かを常に自問自答する姿勢が大切である。また、重層しているものの内、上に重なるものが必ずしも強い力、影響力を持っているわけではないということを忘れてはならない。歴史を考える自分の視点がどこにあるのかを意識していなければ、本当の歴史の重層性は見えてこない。

## 参考文献

### はじめに・おわりに

辛島昇・高山博

1997 「地域のイメージ」 辛島昇・高山博編『地域の世界史2 地域のイメージ』 山川出版社。

木村靖二・上田信

1997 「人と人の地域史」 木村靖二・上田信編『地域の世界史10 人と人の地域史』 山川出版社。

松本宣郎・山田勝芳

1998 「移動の地域史」 松本宣郎・山田勝芳編『地域の世界史5 移動の世界史』 山川出版社。

---

<sup>22</sup> [木畑 2014、53-55 頁]。

濱下武志・川北稔

2000 「支配の地域史」濱下武志・川北稔編『地域の世界史 11 支配の地域史』山川出版社。

木畠洋一

2014 『二〇世紀の歴史』岩波書店。

ギ・リシャール

2002 「現代世界」ギ・リシャール監修・藤野邦夫訳『移民の一万年史 人口移動・遙かなる民族の旅』新評論。

羽田正

2016 「地域史と世界史」(羽田正編『地域史と世界史』ミネルヴァ書房。

村井章介

2016 「古琉球から世界史へ—琉球はどこまで『日本』か—」羽田正編『地域史と世界史』ミネルヴァ書房。

## 第1章

梅根悟

1977 『世界教育史体系 13 イタリア・スイス教育史』講談社。

ヴァレリア・デッラ・ヴァッレ、ジュゼッペ・パトータ、草皆信子(訳)

2008 『イタリア語の歴史 俗ラテン語から現代まで』白水社。

北原敦

2002 『イタリア現代史研究』岩波書店。

貴堂嘉之

2017 『下からのグローバル・ヒストリーに向けて 一人の移動、人種・階級・ジェンダーの視座から』大門正克、栗田禎子(編)『第4次 現代歴史学の成果と課題 第1巻 新自由主義時代の歴史学』績文堂出版株式会社。

木畠洋一

2017 『グローバル・ヒストリー 可能性と課題』大門正克、栗田禎子(編)『第4次 現代歴史学の成果と課題 第1巻 新自由主義時代の歴史学』績文堂出版株式会社  
ジャン・ユレ、幸田礼雅(訳)。

2013 『シチリアの歴史』白水社。

高山博

1999 『中世シチリア王国』講談社。

2002 『歴史学 未来へのまなざし 中世シチリアからグローバル・ヒストリーへ』山川出版社。

2007 『ヨーロッパとイスラーム世界』山川出版社。

竹内啓一

1998 『地域問題の形成と展開 南イタリア研究』大明堂。

徳永俊太

2014 『イタリアの教育理論 歴史教育と歴史学を結ぶ「探求」』法律文化社。

藤澤房俊

2016 『ムッソリーニの子どもたち 近現代イタリアの少国民形成』ミネルヴァ書房。

前之園浩一郎

1967 『イタリアにおける「南部問題」と教育：近代的教育の成立をめぐって』「東京大學教育学部紀要 9」東京大学、81-90 頁。

Bernahard, P.

2014 *Renarrating Italian Fascism: New Directions in the Historiography of a European Dictatorship*, Contemporary European History, Volume 23, Issue 01

Burgwyn, H.J.

1997 *Italian foreign policy in the interwar period*, Westport, Praeger

The Gardian

<https://www.theguardian.com/world/2017/nov/29/muslim-population-in-europe-could-more-than-double> (2018年1月29日)

## 第2章

阿波根直誠

1966 「初等教育」、沖縄県『沖縄県史』第4巻。

1976 「教育の諸問題」、沖縄県『沖縄県史』第1巻。

木畠洋一

2014 『二〇世紀の歴史』岩波書店。

近藤健一郎

2006 「近代沖縄における教育と国民統合」北海道大学出版会。

田港朝昭

1966 「社会教育」、沖縄県『沖縄県史』第4巻。

富山一郎

2003 「VI世界市場に夢想される帝国 「ソテツ地獄」の痕跡」吉川弘文館、豊見山和行編『日本の時代史 18 琉球・沖縄史の世界』収録。

真栄平房昭

2003 「琉球貿易の構造と流通ネットワーク」吉川弘文館、豊見山和行編『日本の時代史 18 琉球・沖縄史の世界』収録。

**執筆分担**

はじめに：有藤

第1章：梅谷

第2章：綱沢

おわりに：有藤